

松江市水道事業会計

令和3年度上期

業務状況説明書

松江市上下水道局

令和3年度上期業務状況説明書

1 概 況

(1) 総括事項

令和3年度の上期は、平成30年度に策定した「第1次松江市上下水道事業経営計画」について、令和2年度の決算値を踏まえて今年度以降の目標値を修正する進捗管理を実施しました。

有収水量は10,027,340m³となり、有収率は94.1%となりました。経営状況は、総収益が2,724,948千円、総費用が2,375,938千円で、差引は349,010千円の純利益となりました。

建設改良事業は、(主)松江木次線(東忌部工区)総合交付金(交通安全)第13期工事に伴う配水管布設替補償工事などを実施しました。

(2) 業務量

事 項	令和2年度決算	令和2年度上期決算	令和3年度上期決算	上期比較増△減
給 水 人 口	188,522 人	189,493 人	188,367 人	△ 1,126 人
給 水 戸 数	94,597 戸	94,437 戸	95,069 戸	632 戸
給 水 量	21,627,837 m ³	10,771,324 m ³	10,651,278 m ³	△ 120,046 m ³
一日平均給水量	59,254 m ³	58,860 m ³	58,204 m ³	△ 656 m ³
一日最大給水量	75,350 m ³	61,919 m ³	62,770 m ³	851 m ³
有 収 水 量	20,012,140 m ³	9,960,512 m ³	10,027,340 m ³	66,828 m ³
有 収 率	92.5 %	92.5 %	94.1 %	1.6 pt

(3) 職員に関する事項

令和3年9月30日現在

課	係	会計年度任用職員以外(人)			会計年度任用職員(人)		
		事務系職員	技術系職員	小計	事務系職員	技術系職員	小計
総 務 課	総 務 係	5	1	6	(2)		(2)
	財 務 係	5		5			
営 業 管 財 課	営 業 推 進 係	1	1 (1)	2 (1)			
	営 業 管 理 係	3		3			
	管 財 入 札 係	1 (1)		1 (1)			
事 業 推 進 課	管 理 係	3	2 (1)	5 (1)			
	計 画 係		2	2	(1)		(1)
建 設 課	建 設 第 1 係		6	6			
	建 設 第 2 係	1	7	8			
	建 設 第 3 係						
維 持 管 理 課	給 排 水 設 備 係	1	6 (1)	7 (1)	(2)	(8)	(10)
	維 持 管 理 第 1 係	2	4	6	(1)	(1)	(2)
	維 持 管 理 第 2 係						
浄 配 水 課	浄 配 水 係	2	6	8			
	中央管理センター係	1	4	5			
	水 質 係	1	3	4			
合 計	26 (1)	42 (3)	68 (4)	(6)	(9)	(15)	
令 和 2 年 度 末 現 在 員		27 (1)	42 (3)	69 (4)	(12)	(9)	(21)
比較増△減		△1 (0)	0 (0)	△1 (0)	(△6)	(0)	(△6)

※ 職員数には局長、臨時的任用職員を含まない。

※ 上記の外に、下水道事業会計職員23(10)名(会計年度任用職員以外23(2)名、会計年度任用職員(8)名)を配置。

※ ()内は、短時間勤務職員数(外数)。

2 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度決算額	令和2年度 上期決算額	令和3年度 上期決算額	上期比較増△減
第1款 水道事業収益	5,478,202,554	2,645,349,769	2,724,948,433	79,598,664
第1項 営業収益	4,335,907,634	2,099,051,039	2,227,571,911	128,520,872
第2項 営業外収益	1,096,908,020	500,911,830	497,376,522	△ 3,535,308
第3項 特別利益	45,386,900	45,386,900	0	△ 45,386,900

(2) 事業費に関する事項

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度決算額	令和2年度 上期決算額	令和3年度 上期決算額	上期比較増△減
第1款 水道事業費用	5,144,303,612	2,377,793,622	2,375,937,955	△ 1,855,667
第1項 営業費用	4,845,854,351	2,231,144,324	2,241,248,582	10,104,258
第2項 営業外費用	292,520,760	146,649,298	134,689,373	△ 11,959,925
第3項 特別損失	5,928,501	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債		ロ 一時借入金	
前年度末残高	16,239,229,046 円	前年度末残高	0 円
当期借入高	0 円	借入残高最高額	0 円
当期償還高	630,894,718 円	当期末残高	0 円
当期末残高	15,608,334,328 円		

(4) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
第1款 水道事業収益	5,923,827,000	0
第1項 営業収益	4,870,516,000	0
第2項 営業外収益	1,053,311,000	0

支 出

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 水道事業費用	5,567,753,000	0	5,567,753,000	0
第1項 営業費用	5,285,777,000	0	5,285,777,000	0
第2項 営業外費用	270,976,000	0	270,976,000	0
第3項 予備費	11,000,000	0	11,000,000	0

(5) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的収入	1,880,578,000	0	1,880,578,000	13,038,346	0
第1項 企業債	799,200,000	0	799,200,000	0	0
第2項 工事負担金	157,440,000	0	157,440,000	13,038,346	0
第3項 分担金	84,940,000	0	84,940,000	0	0
第4項 他会計繰入金	435,919,000	0	435,919,000	0	0
第5項 国庫補助金	303,100,000	0	303,100,000	0	0
第6項 投資有価証券	99,970,000	0	99,970,000	0	0
第7項 基金収入	9,000	0	9,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計		
第1款 資本的支出	5,501,719,000	0	5,501,719,000	89,870,000	0
第1項 建設改良費	3,340,484,000	0	3,340,484,000	89,870,000	0
第2項 企業債償還金	1,266,058,000	0	1,266,058,000	0	0
第3項 投資	9,000	0	9,000	0	0
第4項 長期貸付金	894,068,000	0	894,068,000	0	0
第5項 予備費	1,100,000	0	1,100,000	0	0

棚卸資産購入限度額の執行額は、1,270,808円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税は、115,528円である。

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
5,923,827,000	2,946,513,833	うち仮受消費税及び地方消費税 221,565,400
4,870,516,000	2,448,914,261	うち仮受消費税及び地方消費税 221,342,350
1,053,311,000	497,599,572	うち仮受消費税及び地方消費税 223,050

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
5,567,753,000	2,475,487,551	うち仮払消費税及び地方消費税 99,549,596
5,285,777,000	2,340,796,262	うち仮払消費税及び地方消費税 99,547,680
270,976,000	134,691,289	うち仮払消費税及び地方消費税 1,916
11,000,000	0	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
1,893,616,346	328,786,334	うち仮受消費税及び地方消費税 3,867,375
799,200,000	0	
170,478,346	13,740,912	
84,940,000	42,541,140	うち仮受消費税及び地方消費税 3,867,375
435,919,000	172,534,282	
303,100,000	0	
99,970,000	99,970,000	
9,000	0	

(単位:円、消費税及び地方消費税込)

合 計	上 期 決 算 額	備 考
5,591,589,000	767,642,333	うち仮払消費税及び地方消費税 5,537,883
3,430,354,000	136,747,615	うち仮払消費税及び地方消費税 5,537,883
1,266,058,000	630,894,718	
9,000	0	
894,068,000	0	
1,100,000	0	

令和3年度松江市水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,133,697,270	
(2) 受託工事収益	6,730,200	
(3) その他の営業収益	87,144,441	2,227,571,911

2 営業費用

(1) 原水費	27,032,564	
(2) 浄水費	124,509,607	
(3) 受水費	537,595,049	
(4) 配水及び給水費	296,271,755	
(5) 量水器費	23,286,526	
(6) 受託工事費	10,542,119	
(7) 業務費	140,415,734	
(8) 総係費	103,026,228	
(9) 減価償却費	978,088,000	
(10) 資産減耗費	481,000	2,241,248,582
営業損失		13,676,671

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	3,794,048	
(2) 引当金戻入益	40,642,878	
(3) 長期前受金戻入	265,865,000	
(4) 営業外雑収益	4,343,453	
(5) 他会計繰入金	182,731,143	497,376,522

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	134,665,360	
(2) 雑支出	24,013	134,689,373

経常利益 349,010,478

当期純利益 349,010,478

前期繰越利益剰余金 1,351,588,043

当期未処分利益剰余金 1,700,598,521

○営業外雑収益のうちペットボトル販売収益は755,891円である。

令和3年度松江市水道事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,009,409,851	
ロ 建物	2,351,198,992		
減価償却累計額	<u>△ 873,676,073</u>	1,477,522,919	
ハ 建物附属設備	112,299,300		
減価償却累計額	<u>△ 58,964,293</u>	53,335,007	
ニ 構築物	61,053,647,384		
減価償却累計額	<u>△ 24,454,693,749</u>	36,598,953,635	
ホ 機械及び装置	11,460,658,756		
減価償却累計額	<u>△ 8,057,783,912</u>	3,402,874,844	
ヘ 車両及び運搬具	58,127,442		
減価償却累計額	<u>△ 45,695,202</u>	12,432,240	
ト 工具器具及び備品	230,929,626		
減価償却累計額	<u>△ 185,356,320</u>	45,573,306	
チ 建設仮勘定		458,504,847	
有形固定資産合計			44,058,606,649

(2) 無形固定資産

イ 水利権		18,965,784	
ロ 施設利用権		312,281,204	
ハ ソフトウェア		31,159,245	
ニ 電話加入権		137,725	
ホ その他加入権		464,000	
無形固定資産合計			363,007,958

(3) 投資

イ 投資有価証券		1,197,354,000	
ロ 基金		894,884	
投資合計			<u>1,198,248,884</u>

固定資産合計

45,619,863,491

2 流動資産

(1) 現金預金		3,936,136,291	
(2) 未収金	731,425,398		
貸倒引当金	<u>△ 9,036,814</u>	722,388,584	
(3) 貯蔵品		24,883,045	
(4) 短期貸付金		120,100,000	
(5) 前払金		600,397,104	
(6) 仮払金		1,834,785	
(7) その他流動資産		105,203,007	

流動資産合計

5,510,942,816

資産合計

51,130,806,307

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,973,172,178		
企業債合計		14,973,172,178	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	781,642,839		
ロ 修繕引当金	481,044,175		
引当金合計		1,262,687,014	
固定負債合計			16,235,859,192

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	635,162,150		
企業債合計		635,162,150	
(2) 未払金		197,059,935	
(3) 預り金		4,662,708	
(4) その他流動負債		230,132,775	
流動負債合計			1,067,017,568

5 繰延収益

長期前受金		18,950,911,362	
収益化累計額		△ 7,965,748,667	
繰延収益合計			10,985,162,695
負債合計			28,288,039,455

資本の部

6 資本金

20,258,023,254

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	352,606,465		
ロ 工事負担金	229,201,209		
ハ 分担金	126,761,108		
ニ 他会計繰入金	16,273,417		
ホ 国庫補助金	122,157,059		
ヘ 負担金	30,000,000		
ト その他資本剰余金	7,145,819		
資本剰余金合計		884,145,077	
(2) 利益剰余金			
イ 当期末処分利益剰余金	1,700,598,521		
利益剰余金合計		1,700,598,521	
剰余金合計			2,584,743,598
資本合計			22,842,766,852
負債資本合計			51,130,806,307

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,356,384,634円である。

○退職給付引当金の取崩し

令和3年度退職給付費6,238,080円(退職手当)の支給に対して、退職給付引当金6,238,080円を取崩し、同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

○賞与引当金の取崩し

令和3年6月分期末手当・勤勉手当67,615,850円の支給に対して、賞与引当金44,501,837円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る34,404,798円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上した。

○受贈資産の評価額

令和3年度上期に受贈した資産を1,148,915円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

令和3年度松江市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	349,010,478
減価償却費	978,088,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6,238,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 44,501,837
長期前受金戻入額	△ 265,865,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,794,048
支払利息	134,665,360
未収金の増減額(△は増加)	75,660,530
未払金の増減額(△は減少)	△ 85,545,023
棚卸資産の増減額(△は増加)	245,094
前払金の増減額(△は増加)	△ 588,269,639
仮払金の増減額(△は増加)	△ 1,826,545
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 105,203,007
預り金の増減額(△は減少)	△ 576,865
その他流動負債の増減額(△は減少)	225,432,775
小計	661,282,193
利息及び配当金の受取額	3,794,048
利息の支払額	△ 134,665,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	530,410,881

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,203,378,980
有価証券償還による収入	99,970,000
短期貸付金の増減額	△ 120,100,000
国庫補助金等による収入	64,746,540
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,899,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,130,863,182

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 630,894,718
他会計からの出資による収入	223,765,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 407,129,523
資金増加額(又は減少額)	△ 1,007,581,824
資金期首残高	4,943,718,115
資金期末残高	3,936,136,291

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	232 千円
1 年 超	502 千円
計	734 千円

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
計	0 千円

(3)貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和3年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和3年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4)修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。